

大災害発生時の衛星画像利用に関する提言

(技術の標準化とデータポリシー)

評価・標準化研究会

評価・標準化研究会では、衛星画像の解析技術の評価・標準化に取り組み、例えば幾何補正の評価の方法やDEMを利用したオルソ補正や精密幾何補正の方法を検討してきました。その成果は、学術講演会におけるポスターや学会誌で紹介してきました。

この度の東日本大震災に際しては、リモートセンシング学会所属の複数の機関・企業が衛星画像の解析結果を公開し、有用な情報を提供しています。当研究会のメンバーである弘前大学の飯倉研究室と丹波研究室も、評価・標準化研究会で検討された方法に基づき、約400シーンのALOS未補正画像のオルソ精密補正を実施（#）しました。その内、被雲画像等を除く約半分のシーンを高い精度で解析しました。上記のように、衛星画像解析の有用性が改めて示されています。

一方で、今回の経験から、大災害発生時の衛星データ活用では、データ提供や解析結果の公開の方法に改善が必要ではないかと考えています。例えば、本震災では、RESTEC/JAXAからALOSデータが無償提供されましたが、同様な事象が発生した場合には、同様に迅速な無償配布が必要です。また、多くの方に有効に利用して頂くためには、オルソ補正を含む精密幾何補正後のデータが望ましいと考えられます。さらに、現在の無償提供データからの解析プロダクトは、データポリシーによる第三者公開への制約があるため、公開も含めて制限無く利活用できるようなデータポリシーが必要です。

上記を踏まえて、大災害発生時に衛星画像が更に利用され貢献するために、以下の点について学会で検討していただくよう提言します。

① 大災害発生時の衛星データの無償配布

本震災時におけるALOSデータ無償提供のように、大災害発生時には我が国の衛星データについては、無償提供を原則とするデータポリシーが必要。

② 大災害発生時の解析プロダクトの公開

大災害発生時に我が国の衛星データの解析プロダクトについては、第三者公開を含めて自由に利活用できるデータポリシーが必要。

③ 衛星画像解析の評価・標準化の推進

基盤となる解析技術（オルソ補正や輝度補正など）については、平時の際に技術の評価・標準化を推進し、解析プロダクトを標準化しておくことが必要。

以上の点は、現在、政府で検討中の我が国の衛星データポリシーに関するところでもありますので、学会にてぜひご検討いただきますようお願いいたします。

本学術講演会で発表予定：5月27日（金）A会場：システム16:05～

(A16) 佐々木、丹波、飯倉：だいち衛星画像の精密幾何補正の自動化と精度の評価

☆ 研究会入会をご希望される方は、下記連絡先までお知らせください。

連絡先： 会長 飯倉善和（弘前大学） iikura@cc.hirosaki-u.ac.jp

幹事 筒井健（NTTデータ） tsutsuikn@nttdata.co.jp

研究会 HP: <http://gosei.mech.hirosaki-u.ac.jp/~rssj/>